表紙の写真　カナダの首都オタワは木材の集散地から近代的な美しい町へと発展した。オタワはまた運河の町でもある。（記事は四―五ページ）

トピックス

OECDが五%の伸びを予測 七六―七七年のカナダGNP

経済開発協力機構（OECD）は、今年の上半期から来年同期間におけるカナダの国民総生産（GNP）成長率を五ないし五・五パーセントと予測している。

同予測によると、米国景気の上昇傾向が今後も続けばカナダのGNP成長率はさらに大きくなる可能性もある。ただしカナダの経済成長によって、カナダから大量に輸入している諸国では生産性の大幅な伸びが期待されるものの、カナダの国際収支自体は影響を受けず、今年の経常収支の赤字額は昨年（五十億ドル）と同程度になるものと予想されている。

太陽光線で分解するプラスチック トロント大学のギイエ教授が考案

トロント大学化学学部のジェームス・ギイエ教授は、太陽光線に対してきわめて敏感で、数週間も太陽にさらすとぼろぼろになるというプラスチックの製造方法を考案した。ぼろぼろになったプラスチックは、木の葉のようにバクテリアに侵食されてしまうという。

これは同教授が過去十二年間、学生たちと共に行ったプラスチックの大きな分子に対する光の作用についての研究から生まれたもの。教授によると、これらの分子は長い鎖状につながっていて、プラスチックに特有の強さを与えているが、プラスチックの製造過程で一組の原子を加えると、太陽光線のもとでこれらの原子がはさみの役割を演じて鎖をたち切り、もろいプラスチックができる。その速度は太陽光線の強さに比例するという。雨や風、波などの作用でプラスチックは完全に破壊される。

屋内では、ほとんどの窓ガラスが紫外線をさえぎるため、このプラスチックはそれほど太陽光線に影響されず、安定を保つ。光による分解速度は、感度分子の量を加減して調整する。例えば、プラスチック製のふたなどのように短期間使用のものは、耐久性を必要とする容器よりはやく分解してもいいように作られるわけ。

教授によると、新案のプラスチックは食糧増産にも利用できる。この物質の薄板に適当な間隔であけた穴から野菜を栽培すると、薄板の下は日光がしゃ断されて雑草が生えず、野菜は地中の栄養分を独占できる。さらに、薄板は温室同様、しめり気を保つため、雨が一時期に集中する地域では実用性が高い。同教授のグループは、この方法により、野菜が二日間早く成熟すること、寒冷地でも栽培が可能なこと、また五〇パーセントの増収が得られることを実証した、という。

連邦議会、死刑廃止を採択 代わりに刑期延長や銃取締り

カナダの連邦議会は七月十四日、かねてから審議中の死刑廃止法案を採択し、翌日レジェ総督の裁可を得た。これにより、服役中の十一人が死刑を免れることになった（一九六七年以来、公務中の警官や看守の殺人に対しては死刑が課されていた）。

死刑が廃止になった代わりに、凶悪犯罪者に対する刑期が延期された（計画的殺人に対しては二十五年、単純殺人に対しては十年の刑となる）ほか、仮釈放の規則が厳しくなり、また殺人用の凶器として最もよく使われる銃類の入手を規制することになった。

テレビ電話で金の出し入れ カナダの銀行が導入

有線テレビと電話を利用して、午前七時半から晩の六時半まで銀行を利用できるシステムが九月末、カナダに導入される。このシステムを採用するのはカナダ・ロイヤル・バンクのトロント支店で、お客は建物内の商店街におかれた七台の有線テレビとインターフォンを通じて、同じ建物内の銀行員とお互いの顔を見ながら話ができる仕掛けになっている。あとは、気送管の中を通るカプセルに預金引出し証や入金証を入れると、現金や書類が返ってくるというわけ。

ロイヤル・バンクでは、この〝テレビ銀行〟によって銀行の利用時間が長くなり、また便利になると説明している。

◆大使館案内◆ 商務部広報課

商務部の主な任務は、カナダの対日輸出を振興し、両国の貿易関係を発展させることにある。そのため、資源・エネルギーや農水産業、機械工業　林産業、一般消費財などの各分野における担当官をおいて貿易・商務上のいろいろな問合せや相談に応じたりしているが、ここ数年来、こうしたいわば対応的な業務と並んで、積極的なPR活動が重視されてきた。

この中で重要な役割を課せられているのが広報課。商務部の諸業務をカナダとの経済・商務関係に関心をもつ日本の会社や機関に知らせ、貿易関係者にカナダの新製品や技術開発などについて紹介するのがその主な仕事で、年四回「通商ニュース」を発行しているほか、報道関係者に資料を提供し、取材の便宜を図っている。「通商ニュース」はカナダの新製品・新技術を紹介する色刷り広報紙で、関係者に無料で配られている。

カナダ政府は輸出品の加工度向上、カナダの輸出全体に占める完成品の割合の増加、貿易相手国の多角化などを促進するため、物産展や業界代表団の相互訪問を奨励、実施しているが、広報部はそうした企画にも参加して広報活動を行うほか、反響や成果をモニターする。

商務部広報が本格的に活動しだしてからわずか二年ぐらいにしかならないが、日本の大手広告・PR会社の協力を得て、カナダにとってますます重要度をましてきた日本との経済・貿易関係の増進のために、その活動の幅を大きく広げようとしている。